

I 「東京都内における地域自立支援協議会の動向」調査結果の概要について

【調査の概要】

1 調査の目的

東京都自立支援協議会の活動の一環として、各区市町村の地域自立支援協議会の活動状況を把握するとともに、調査結果を資料として供することで、各地域協議会の活動の促進に資することを目的とする。

2 調査内容

平成 28 年度は、都内の区市町村における地域自立支援協議会及び基幹相談支援センターの設置状況等の基本事項のほか、当年度の新たな調査項目として、地域自立支援協議会における協議事項、当事者の協議会への参加状況及び相談支援専門員等のための研修の実施状況等について調査を実施した。

- (1) 各区市町村協議会の事務局担当部署及び所在地（一覧）
- (2) 東京都内における協議会の活動状況（一覧）
- (3) 各区市町村における基幹相談支援センターの設置状況（一覧）
- (4) 東京都内における協議会の活動状況（個表）
 - ① 協議会の設置状況、相談支援体制
 - ② 全体会及び専門部会の活動回数、活動内容、委員数、委員名簿
 - ③ 協議会における活動状況
 - ・ 協議会での協議事項
 - ・ 当事者の協議会への参加状況及び参加の際の配慮（★）
 - ・ 協議会の区市町村障害福祉計画への関与状況（★）
 - ・ 人材育成に関する課題や取組状況
 - ④ 区市町村が独自で行っている研修の実施状況（★）
 - （★）・・・新規項目

3 調査基準日

平成 29 年 3 月 31 日

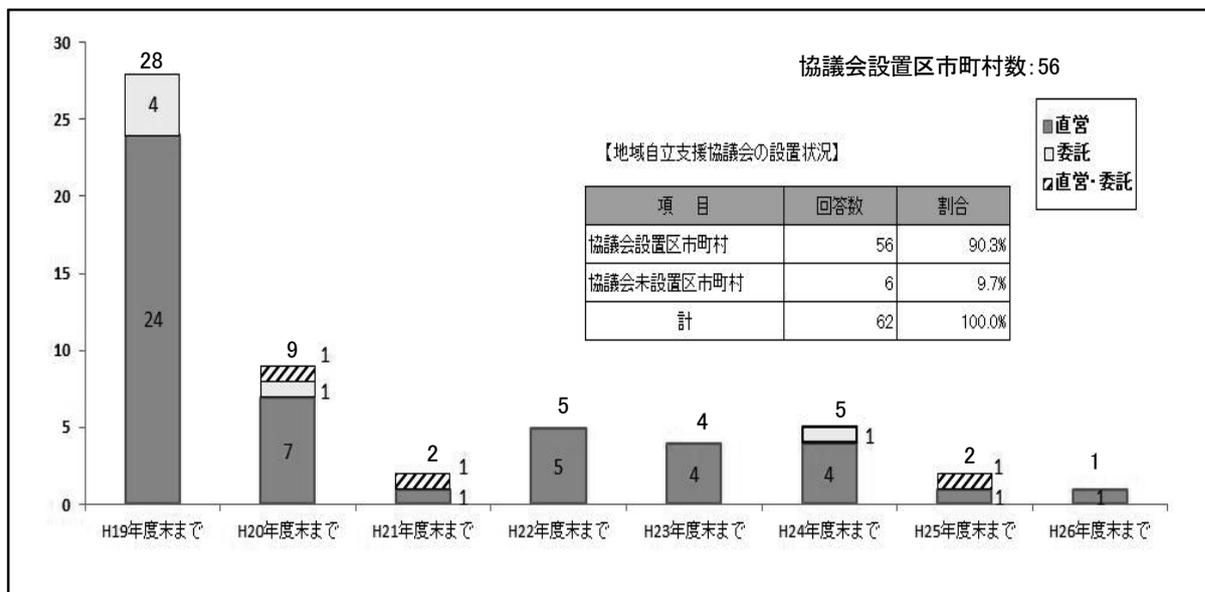
4 調査対象

東京都内区市町村（62 区市町村）

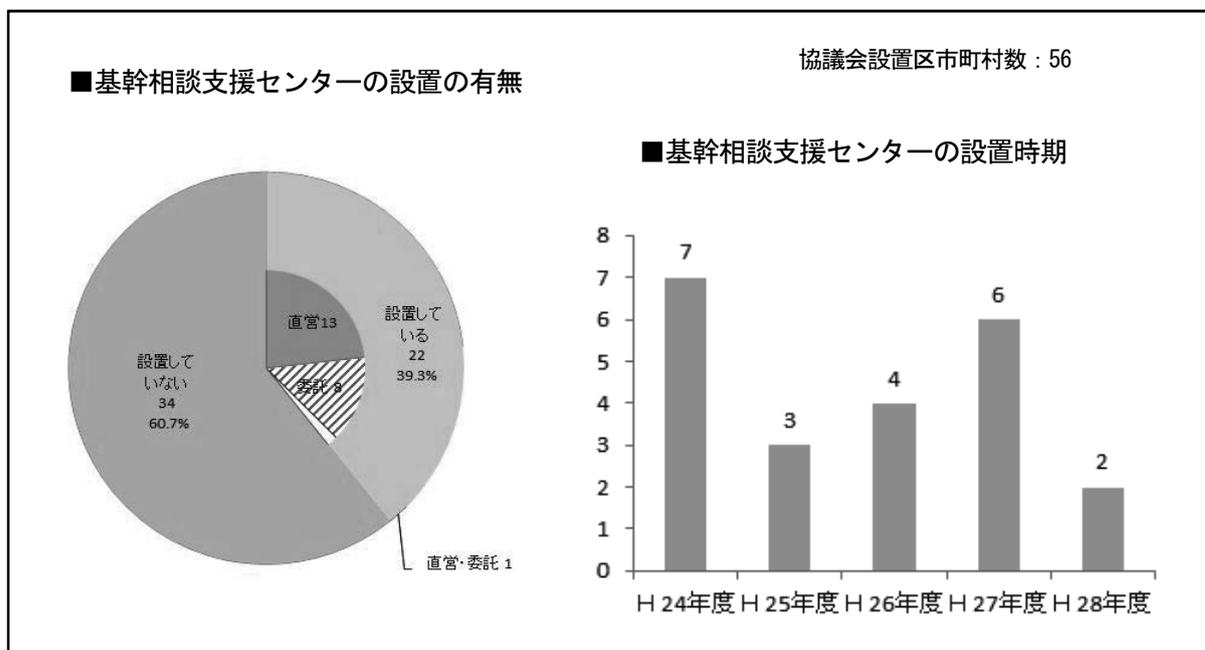
【調査結果】

基本事項

1 地域自立支援協議会の設置時期



2 基幹相談支援センターの設置状況



3 専門部会の設置状況

(1) 専門部会の設置状況

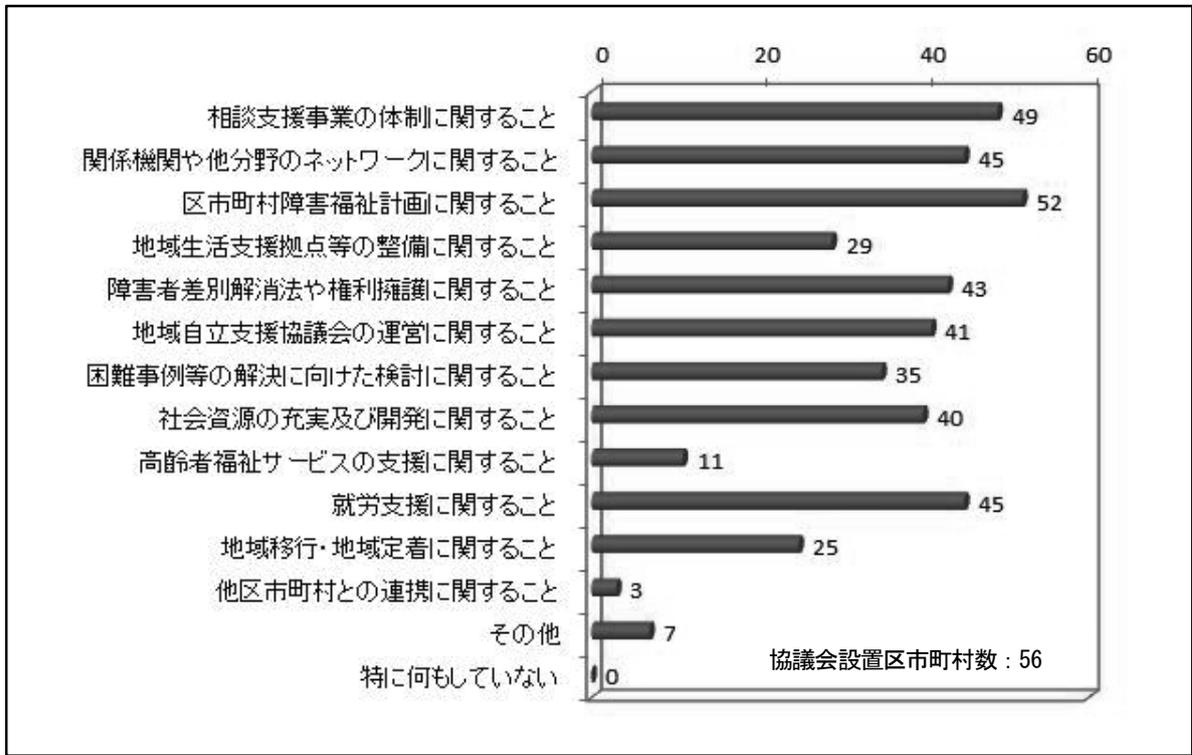
協議会設置区市町村数	平成 27 年度	平成 28 年度
専門部会設置済	44	46
専門部会未設置	12	10

(2) 専門部会の内容別の設置状況

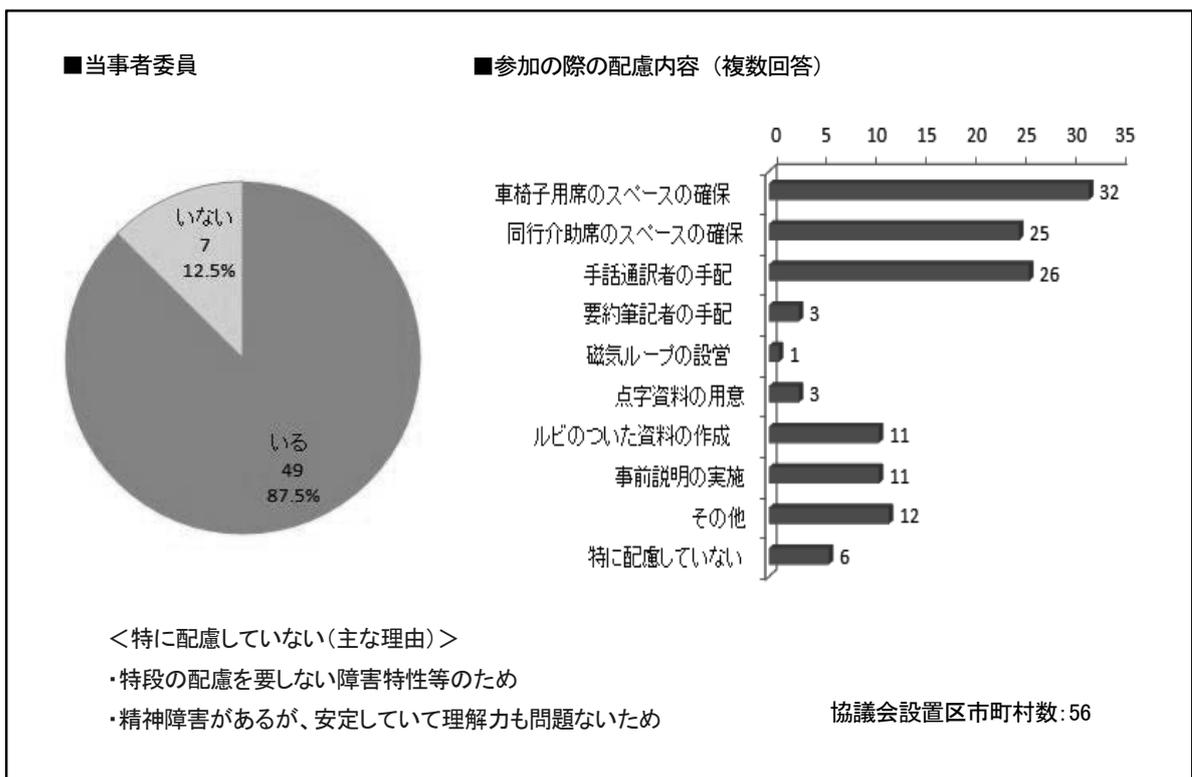
専門部会の内容	平成 27 年度	平成 28 年度
相談支援関係	38	41
就労関係	30	31
生活支援関係	17	18
子供関係	13	15
権利擁護関係	13	14
地域移行関係	8	10
当事者関係	6	7
防災・防犯関係	4	6
精神障害関係	4	4
差別解消関係	3	4
発達障害支援関係	3	3
日中活動関係	3	4
高次脳障害関係	3	3
高齢化・グループホーム対策関係	2	2
訪問系サービス関係	2	2
障害者への理解と啓発関係	2	2
保健医療関係	0	1
家族支援関係	2	1
社会資源強化推進関係	1	1
放課後等ディサービス事業者関係	0	1
意思疎通支援関係	1	1
障がい者相互支援ネットワーク関係	1	1
生涯発達支援関係	1	1
障害福祉施設関係	1	1
ケアマネジメント評価会議	1	1
地域エリア関係	1	1
その他(計画、会議体新設、幹事会、運営委員会)	7	5

00 協議会における活動状況

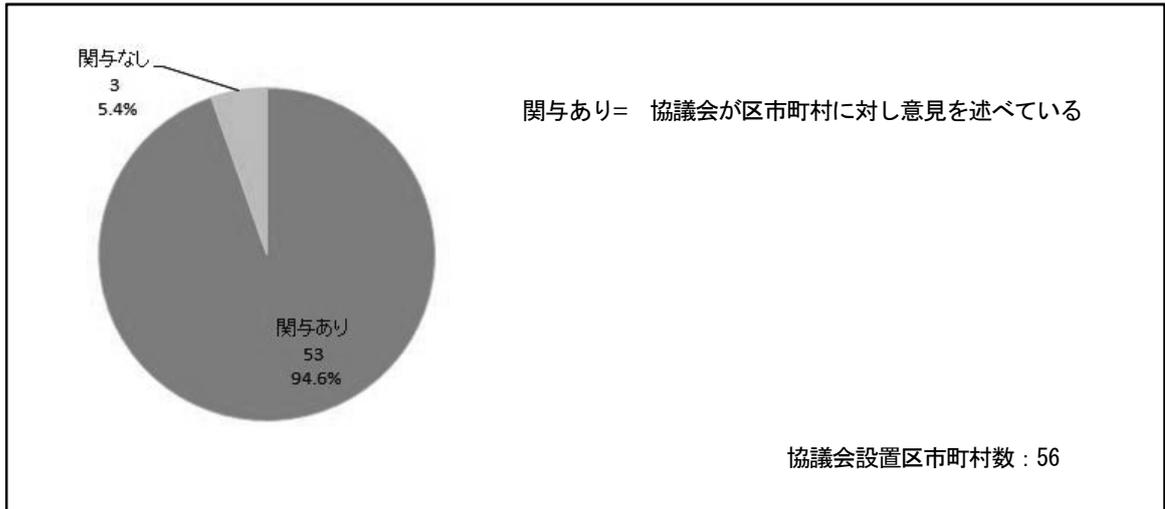
1 協議会での協議事項(複数回答)



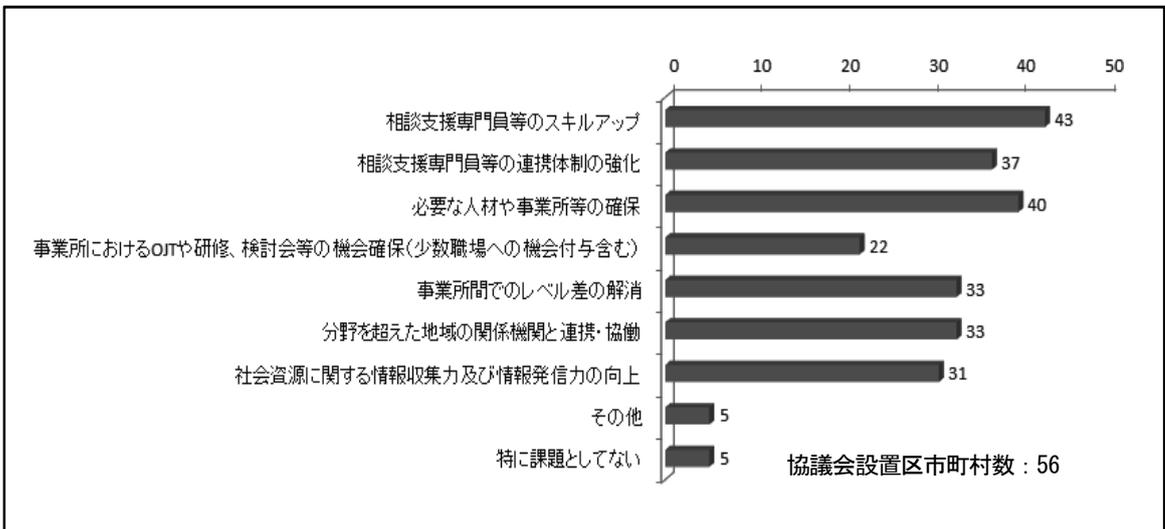
2 当事者の協議会への参加状況及び参加の際の配慮



3 協議会の区市町村障害福祉計画への関与の有無

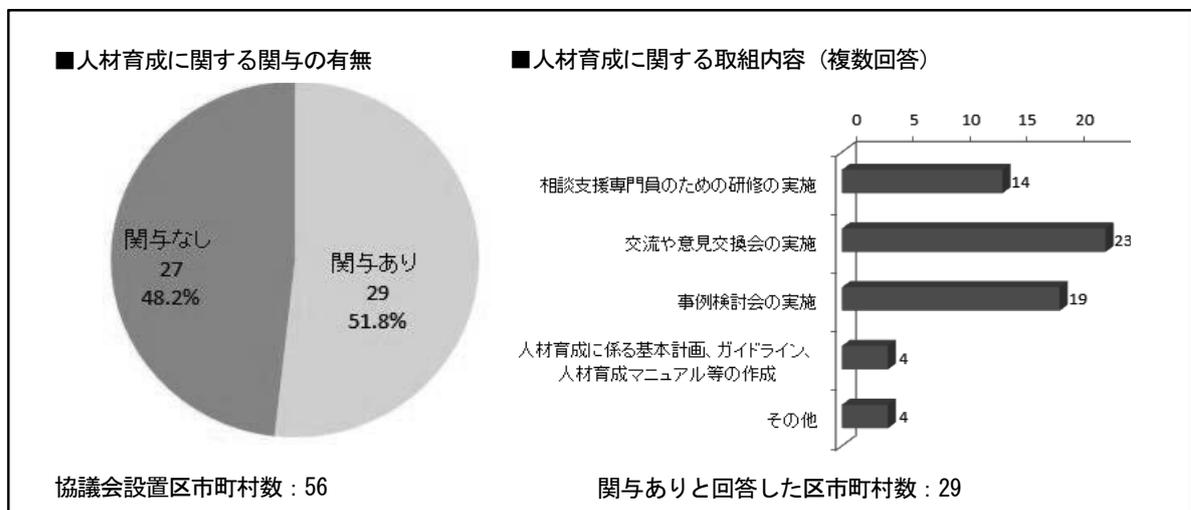


4 協議会の人材育成に関する課題(複数回答)

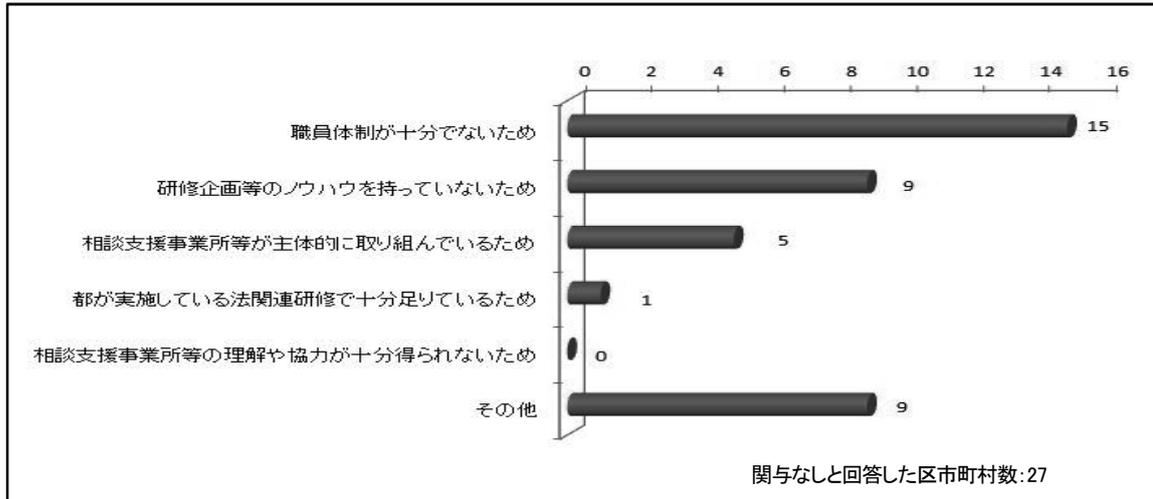


5 協議会の人材育成に関する取組への関与状況

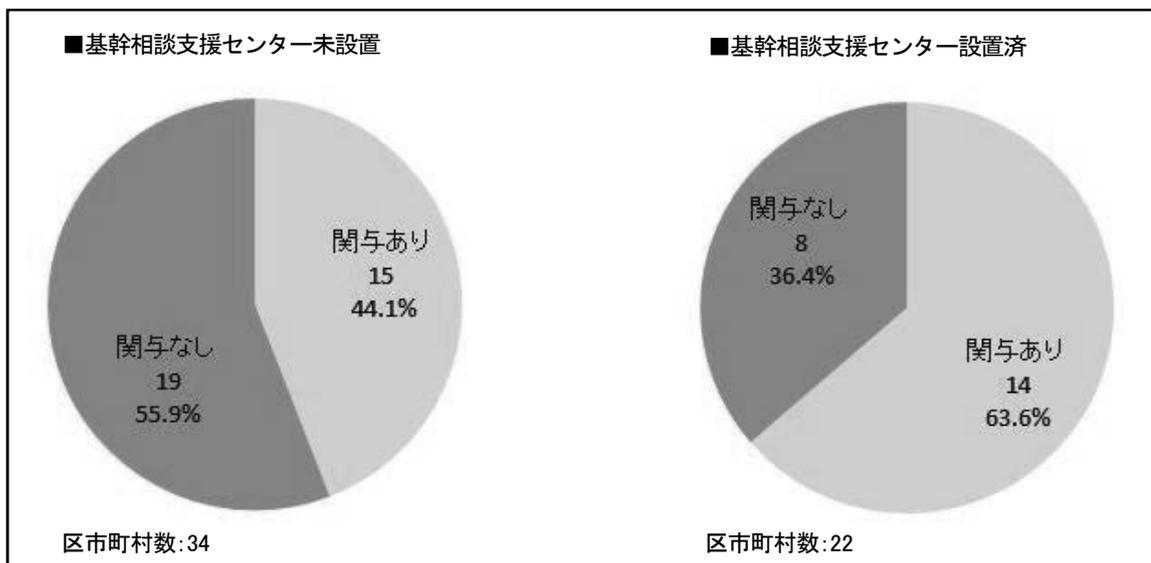
(1) - 1 協議会の人材育成に関する取組への関与の有無及び取組内容



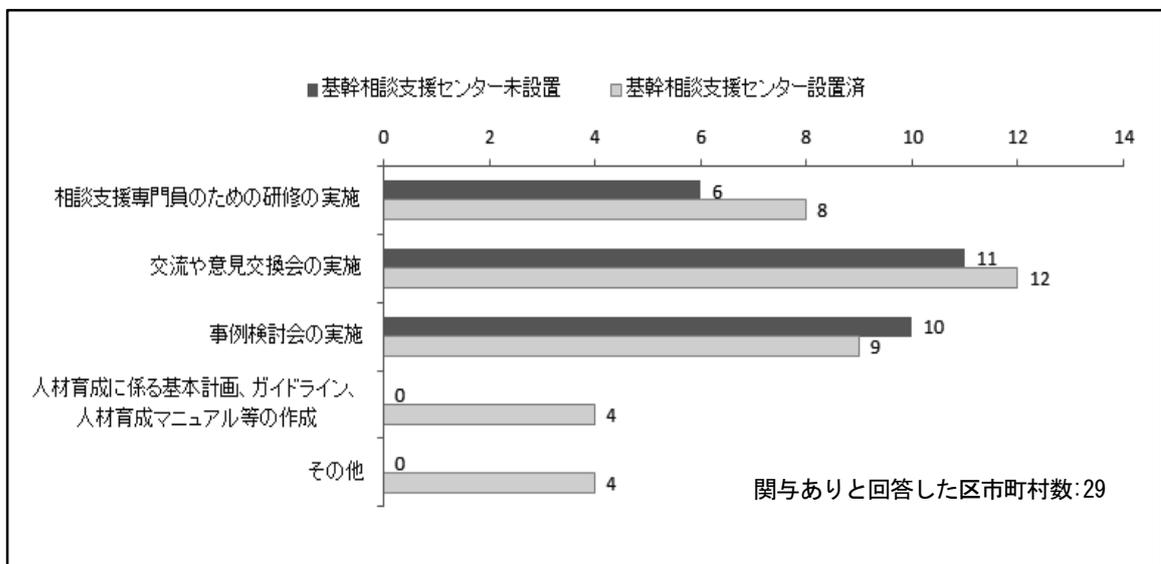
(1) - 2 協議会の人材育成に関する取組に関与していない理由(複数回答)



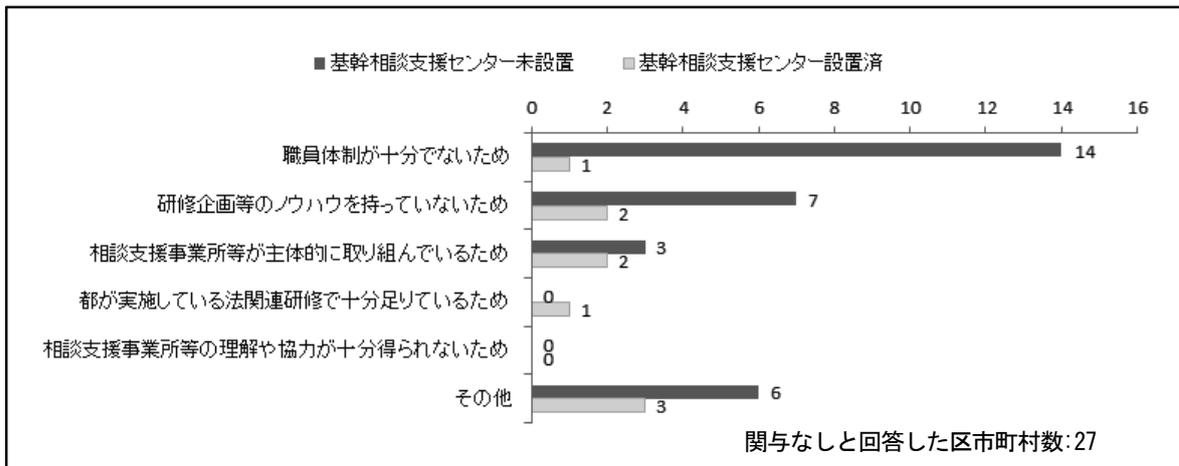
(2) - 1 基幹相談支援センターの設置の有無と協議会の人材育成に関する取組への関与の有無



(2) - 2 基幹相談支援センターの設置の有無と協議会の人材育成に関する取組内容(複数回答)



(2) - 3 基幹相談支援センターの設置の有無と協議会の人材育成に関する取組に関与していない理由(複数回答)



6 区市町村における相談支援専門員等のための研修の実施状況

